



原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージの フォローアップについて

1. 概要

本年4月に、復興庁が中心となり、平成25年度当初予算案を中心に各省庁における風評被害対策の取組を取りまとめた対策パッケージを公表しました。

今回、発災から2年半以上が経過しましたが、今でも風評被害が続いているため、本年度上半期取組状況の進捗管理とともに、課題を洗い出し、風評被害対策の強化について検討し、結果を取りまとめました。

2. フォローアップの内容

上半期の取組において、消費者の福島県産の農産物等の購入意欲の増加、東北地方の観光入込客数の低減傾向の鈍化や回復、さらに12か国で輸入規制を完全解除する等、国内外において風評被害対策に一定の効果が現れていることが確認できました。

復興大臣から、更なる風評被害対策の推進を図る観点から、以下の取組を関係省庁に指示し、関係省庁一体となって福島県等関係自治体との連携を密にしながら、行政の縦割りを排除して効果的に事業を推進していきます。

- ① 汚染水問題を踏まえて強化した放射線モニタリングの継続と、生産現場における放射性物質の吸収抑制対策等の消費者へのわかりやすい情報提供
- ② 「食べて応援しよう」の継続・強化、社内マルシェ等の民間企業への働きかけ強化
- ③ 外国輸入規制の緩和・撤廃に向けた粘り強い働きかけの継続

(参考) 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース構成府省庁

復興庁、内閣府、消費者庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制庁、防衛省

本件連絡先 :
(原子力災害復興班) 担当 : 松本、飯嶋、齊藤
電話 : 03-5545-7416